

平成 2 7 年 度

甲府市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 1 号  
平成 2 8 年 8 月 3 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員	幡 野 治 通
同	小 林 憲 次 郎
同	廣 瀬 集 一

平成 2 7 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度甲府市  
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に  
付された平成 2 7 年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 実 施 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	7
	歳 出	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業	31
	交通災害共済事業	35
	住宅新築資金等貸付事業	36
	土地区画整理事業用地先行取得事業	37
	介護保険事業	38
	古閑・梯町簡易水道事業	39
	農業集落排水事業	40
	簡易水道等事業	41
	後期高齢者医療事業	42
	浄化槽事業	43
	財 産 に 関 す る 調 書	
	公 有 財 産	44
	物 品	46
	債 権	46
	基 金	47
	基 金 運 用 状 況	
	土 地 開 発 基 金	49
	決 算 審 査 資 料	51

## 平成27年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

平成27年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成27年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度財産に関する調書

平成27年度基金運用状況に関する調書

### 2 審査の実施期間

平成28年6月1日から平成28年8月3日まで

### 3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

### 4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成27年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	77,316,588,839
特	別 会 計	46,889,735,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	25,815,382,000
	内 事 業 勘 定	25,805,911,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	9,471,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	54,287,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	92,303,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	299,000
	介 護 保 険 事 業	18,568,891,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	30,182,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,072,000
	簡 易 水 道 等 事 業	61,993,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,183,746,000
	浄 化 槽 事 業	52,580,000
	合 計	

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額	119,639,822,001 円(予算現額に対する割合は 96.3%)
歳出総額	119,488,259,510 円(予算現額に対する割合は 96.2%)
差引残額	151,562,491 円である。

平成27年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	74,165,394,926	0	74,165,394,926
特	別 会 計	45,474,427,075	5,525,180,935	39,949,246,140
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	24,524,542,856	2,173,402,770	22,351,140,086
	交 通 災 害 共 済 事 業	48,770,908	0	48,770,908
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	92,301,309	85,439,938	6,861,371
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	18,519,624,925	2,650,807,312	15,868,817,613
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	29,134,073	19,056,923	10,077,150
	農 業 集 落 排 水 事 業	29,701,484	23,898,760	5,802,724
	簡 易 水 道 等 事 業	58,259,350	55,803,370	2,455,980
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,122,245,550	494,040,542	1,628,205,008
	浄 化 槽 事 業	49,846,620	22,731,320	27,115,300
合 計		119,639,822,001	5,525,180,935	114,114,641,066

上表の総額には会計間の繰入、繰出額 5,525,180,935円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額114,114,641,066円、純歳出額113,963,078,575円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
74,165,394,926	73,156,354,080	1,009,040,846
45,474,427,075	46,331,905,430	△ 857,478,355
24,524,542,856	25,580,524,722	△ 1,055,981,866
24,516,915,465	25,572,897,331	△ 1,055,981,866
7,627,391	7,627,391	0
48,770,908	48,770,908	0
92,301,309	92,301,309	0
0	0	0
18,519,624,925	18,323,668,064	195,956,861
29,134,073	29,134,073	0
29,701,484	29,701,484	0
58,259,350	58,259,350	0
2,122,245,550	2,119,698,900	2,546,650
49,846,620	49,846,620	0
119,639,822,001	119,488,259,510	151,562,491

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
73,156,354,080	5,525,180,935	67,631,173,145	1,009,040,846	6,534,221,781
46,331,905,430	0	46,331,905,430	△ 857,478,355	△ 6,382,659,290
25,580,524,722	0	25,580,524,722	△ 1,055,981,866	△ 3,229,384,636
48,770,908	0	48,770,908	0	0
92,301,309	0	92,301,309	0	△ 85,439,938
0	0	0	0	0
18,323,668,064	0	18,323,668,064	195,956,861	△ 2,454,850,451
29,134,073	0	29,134,073	0	△ 19,056,923
29,701,484	0	29,701,484	0	△ 23,898,760
58,259,350	0	58,259,350	0	△ 55,803,370
2,119,698,900	0	2,119,698,900	2,546,650	△ 491,493,892
49,846,620	0	49,846,620	0	△ 22,731,320
119,488,259,510	5,525,180,935	113,963,078,575	151,562,491	151,562,491

# 一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 77,316,588,839円、歳入総額74,165,394,926円（予算現額に対する割合 95.9%）、歳出総額73,156,354,080円(予算現額に対する割合 94.6%)、歳入歳出差引額 1,009,040,846円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額 132,119,503円を差し引いた実質収支は、876,921,343円である。また、平成27年度の単年度収支は、△43,306,282円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	
A 予算現額	77,316,588,839	76,368,017,997	948,570,842	
B 歳入総額	74,165,394,926	73,209,251,915	956,143,011	
C 歳出総額	73,156,354,080	71,750,395,547	1,405,958,533	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	1,009,040,846	1,458,856,368	△ 449,815,522	
E 翌年度へ繰越すべき財源	132,119,503	538,628,743	△ 406,509,240	
F 実質収支 (D - E)	876,921,343	920,227,625	△ 43,306,282	
G 前年度実質収支	920,227,625	972,868,401	△ 52,640,776	
H 単年度収支 (F - G)	△ 43,306,282	△ 52,640,776	9,334,494	
予算執行率	歳入 (B/A×100)	95.9	95.9	0.0
	歳出 (C/A×100)	94.6	94.0	0.6

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
A 歳入総額	74,165,395	73,209,252	71,787,322
B 歳出総額	73,156,354	71,750,396	70,163,152
C 歳入歳出差引額 (A - B)	1,009,041	1,458,856	1,624,170
D 翌年度へ繰越すべき財源	132,120	538,629	651,301
E 実質収支 (C - D)	876,921	920,227	972,869
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支額)	△ 43,306	△ 52,642	792,398
G 積立金	951	972	998
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取崩し額	0	200,000	0
J 実質単年度収支 (F + G + H) - I	△ 42,355	△ 251,670	793,396

本年度の単年度収支は、△43,306千円であり、前年度と比較すると9,336千円の増となっている。実質単年度収支は△42,355千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額	23,721,401	22,981,895	22,298,899
基準財政需要額	30,872,953	30,123,002	29,589,369
財政力指数	0.762 (0.768)	0.758 (0.763)	0.755 (0.754)
経常収支比率	91.2 (99.6)	91.2 (100.0)	89.2 (97.8)
実質公債費比率	7.8	8.6	9.8
実質収支比率	2.0	2.2	2.3

※財政力指数の( ) 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の( ) 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。



財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、本年度は、前年度に比べて0.004ポイント上回り0.762となっている。

また、本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.005ポイント上回り0.768となっている。

なお、経常収支比率は91.2%、実質公債費比率は7.8%、実質収支比率は2.0%となっている。

## 歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 74,165,394,926 円で、前年度の 73,209,251,915 円に対し 956,143,011 円(1.3%)の増である。これは、地方消費税交付金 1,562,507,000 円、国庫支出金 400,116,023 円、市債 370,800,000 円、使用料及び手数料 30,966,983 円、自動車取得税交付金 28,899,000 円、寄附金 24,428,112 円、株式等譲渡所得割交付金 21,660,000 円、地方譲与税 19,067,002 円、交通安全対策特別交付金 1,078,000 円の増、分担金及び負担金 308,546,390 円、県支出金 242,789,235 円、諸収入 222,161,119 円、繰越金 165,313,371 円、繰入金 153,458,937 円、地方交付税 123,836,000 円、市税 123,153,629 円、財産収入 117,139,428 円、配当割交付金 42,912,000 円、利子割交付金 4,017,000 円、地方特例交付金 52,000 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 96.2%であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 258,768,599 円は、前年度と比較すると 74,235,554 円(22.3%)の減となっている。

収入未済額は 2,641,404,246 円で、前年度より 174,596,721 円(6.2%)の減であり、そのうち 81.0%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
特定財源	27,294,394	36.8	1.3	26,948,337	36.8	4.0
一般財源	46,871,001	63.2	1.3	46,260,915	63.2	0.9
依存財源	39,008,708	52.6	5.4	37,018,187	50.6	1.5
自主財源	35,156,687	47.4	△2.9	36,191,065	49.4	2.4

特定財源は、前年度に比べ 346,057 千円(1.3%)の増である。これは、国庫支出金 699,000 千円、市債 438,300 千円、繰入金 60,979 千円、使用料及び手数料 30,967 千円、寄附金 24,428 千円の増、分担金及び負担金 308,546 千円、県支出金 242,690 千円、諸収入 169,275 千円、財産収入 112,586 千円、繰越金 74,520 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 610,086 千円(1.3%)の増であり、これは国庫支出金等の減が大きかったものの、地方消費税交付金等の増によりそれを上回ったためである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 1,991 千円(5.4%)の増、自主財源は 1,034 千円(2.9%)の減である。

以下歳入決算を款別に述べる。

## 1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成 27 年度 (A)	28,446,394	31,306,256	28,916,767	39.0
平成 26 年度 (B)	28,366,212	31,725,924	29,039,921	39.7
比 較 増 減 (C)	80,182	△419,668	△123,154	△0.7
増減比 (C)／(B)×100	0.3	△1.3	△0.4	—

各項別決算前年度比較表

区 分 年 度	平 成 2 7 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,457,826	13,793,751	95.4	14,264,555
固 定 資 産 税	12,759,489	11,294,753	88.5	13,193,597
軽 自 動 車 税	434,868	389,392	89.5	427,440
市 た ば こ 税	1,447,991	1,447,991	100.0	1,488,226
入 湯 税	29,756	29,756	100.0	27,444
都 市 計 画 税	2,176,325	1,961,124	90.1	2,324,663
計	31,306,256	28,916,767	92.4	31,725,924

市税収入額が歳入総額に占める割合は 39.0%で、前年度より 0.7 ポイント下回った。対調定収納率は 92.4%で、前年度より 0.9 ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 0.8%で、前年度より 0.2 ポイント下回った。また、収入未済額の対調定比率は 6.8%で前年度より 0.6 ポイント下回った。なお、不納欠損額 249,712 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 13,793,751 千円(前年度対比 1.9%増)、固定資産税 11,294,753 千円(同 2.6%減)、都市計画税 1,961,124 千円(同 2.8%減)、市たばこ税 1,447,991 千円(同 2.7%減)、軽自動車税 389,392 千円(同 2.4%増)等である。

なお、市民税収入済額 13,793,751 千円の内訳は、個人市民税 10,191,135 千円(前年度対比 1.8%増)、法人市民税 3,602,617 千円(同 2.1%増)である。

前年度に比べ、個人市民税は 184,259 千円の増、法人市民税は 74,532 千円の増となった。

(単位：千円・%・ポイント)

	収入率	収納率	不納欠損額		収入未済額	
	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
	101.7	92.4	249,712	0.8	2,139,777	6.8
	102.4	91.5	331,733	1.0	2,354,270	7.4
	△0.7	0.9	△82,021	△0.2	△214,493	△0.6
	—	—	△24.7	—	△9.1	—

(単位：千円・%)

26年度		比較増減			
収入済額	収納率	調定額	比率	収入済額	比率
13,534,961	94.9	193,271	1.4	258,790	1.9
11,591,439	87.9	△434,108	△3.3	△296,686	△2.6
380,219	89.0	7,428	1.7	9,173	2.4
1,488,226	100.0	△40,235	△2.7	△40,235	△2.7
27,444	100.0	2,312	8.4	2,312	8.4
2,017,632	86.8	△148,338	△6.4	△56,508	△2.8
29,039,921	91.5	△419,668	△1.3	△123,154	△0.4

2款 地方譲与税

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 27 年度 (A)	365,501	412,247	412,247	112.8	100.0	0
平成 26 年度 (B)	416,297	393,180	393,180	94.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△50,796	19,067	19,067	18.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△12.2	4.8	4.8	—	—	—

地方譲与税 412,247 千円(前年度対比 4.8%増)の内訳は、自動車重量譲与税 287,024 千円(同 4.2%増)、地方揮発油譲与税 125,223 千円(同 6.4%増)等である。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 27 年度 (A)	43,184	45,065	45,065	104.4	100.0	0
平成 26 年度 (B)	54,180	49,082	49,082	90.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△10,996	△4,017	△4,017	13.8	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△20.3	△8.2	△8.2	—	—	—

利子割交付金 45,065 千円(前年度対比 8.2%減)は、利子収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 27 年度 (A)	174,038	139,124	139,124	79.9	100.0	0
平成 26 年度 (B)	160,184	182,036	182,036	113.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	13,854	△42,912	△42,912	△33.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	8.6	△23.6	△23.6	—	—	—

配当割交付金 139,124 千円(前年度対比 23.6%減)は、配当収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 27 年度 (A)	100,673	128,041	128,041	127.2	100.0	0
平成 26 年度 (B)	49,037	106,381	106,381	216.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	51,636	21,660	21,660	△89.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	105.3	20.4	20.4	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 128,041 千円(前年度対比 20.4%増)は、株式等譲渡所得に対して5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 27 年度 (A)	4,304,713	4,143,306	4,143,306	96.3	100.0	0
平成 26 年度 (B)	2,549,727	2,580,799	2,580,799	101.2	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,754,986	1,562,507	1,562,507	△4.9	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	68.8	60.5	60.5	—	—	—

地方消費税交付金 4,143,306 千円(前年度対比 60.5%増)は、消費税8%のうち、1.7%が地方消費税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 27 年度 (A)	70,326	90,869	90,869	129.2	100.0	0
平成 26 年度 (B)	73,483	61,970	61,970	84.3	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△3,157	28,899	28,899	44.9	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△4.3	46.6	46.6	—	—	—

自動車取得税交付金 90,869 千円(前年度対比 46.6%増)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

8款 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成27年度 (A)	90,903	91,125	91,125	100.2	100.0	0
平成26年度 (B)	91,177	91,177	91,177	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△274	△52	△52	0.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△0.3	△0.1	△0.1	—	—	—

地方特例交付金 91,125 千円(前年度対比 0.1%減)は、住宅ローン減税の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金である。

9款 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成27年度 (A)	8,545,317	8,480,827	8,480,827	99.2	100.0	0
平成26年度 (B)	8,667,932	8,604,663	8,604,663	99.3	100.0	0
比較増減 (C)	△122,615	△123,836	△123,836	△0.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△1.4	△1.4	△1.4	—	—	—

地方交付税 8,480,827 千円(前年度対比 1.4%減)の内訳は、普通交付税 7,696,430 千円(同 1.4%減)と特別交付税 784,397 千円(同 1.4%減)である。

普通交付税については、人口減少等特別対策事業費の創設等に伴い基準財政需要額が増となったものの、地方消費税交付金の増等により基準財政収入額がそれ以上に増となったことから、交付額は 113,074 千円の減となった。また特別交付税については、10,762 千円の減となった。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成27年度 (A)	54,198	47,161	47,161	87.0	100.0	0
平成26年度 (B)	58,043	46,083	46,083	79.4	100.0	0
比較増減 (C)	△3,845	1,078	1,078	7.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△6.6	2.3	2.3	—	—	—

交通安全対策特別交付金 47,161 千円(前年度対比 2.3%増)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
平成 27 年度 (A)		984,385	945,858	878,069	89.2	92.8	1,110	66,679
平成 26 年度 (B)		1,200,721	1,249,981	1,186,615	98.8	94.9	760	62,606
比較増減 (C)		△216,336	△304,123	△308,546	△9.6	△2.1	350	4,073
増減比 (C)/(B)×100		△18.0	△24.3	△26.0	—	—	46.1	6.5

分担金及び負担金 878,069 千円(前年度対比 26.0%減)は、全額負担金で、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金である。

なお、収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金の民生費負担金である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
平成 27 年度 (A)		1,422,708	1,673,836	1,400,699	98.5	83.7	7,947	265,190
平成 26 年度 (B)		1,384,164	1,635,102	1,369,732	99.0	83.8	511	264,859
比較増減 (C)		38,544	38,734	30,967	△0.5	△0.1	7,436	331
増減比 (C)/(B)×100		2.8	2.4	2.3	—	—	著増	0.1

使用料及び手数料 1,400,699 千円(前年度対比 2.3%増)の内訳は、使用料 748,512 千円(同 3.5%増)、手数料 652,187 千円(同 0.9%増)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料等であり、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、清掃手数料等の衛生手数料、都市計画手数料等の土木手数料等である。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料の土木使用料である。収入未済額の主なものは、住宅使用料の土木使用料、保健衛生使用料の衛生使用料である。

1 3 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
					対予算	対調定	
平成 27 年度 (A)		13,821,020	12,486,845	12,486,845	90.3	100.0	0
平成 26 年度 (B)		12,919,127	12,086,729	12,086,729	93.6	100.0	0
比較増減 (C)		901,893	400,116	400,116	△3.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100		7.0	3.3	3.3	—	—	—

国庫支出金 12,486,845 千円(前年度対比 3.3%増)の内訳は、国庫負担金 9,533,495 千円(同 6.5%増)、国庫補助金 2,912,078 千円(同 5.8%減)、国庫委託金 41,272 千円(同 9.7%減)



である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金、中学校費負担金、高等学校費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金等の土木費国庫補助金、臨時福祉給付金給付費補助金等の民生費国庫補助金、総務費補助金等の総務費国庫補助金、小学校費補助金等の教育費国庫補助金等である。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金及び児童福祉費委託金の民生費国庫委託金である。

#### 14款 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
					対予算	対調定	
平成27年度	(A)	5,575,829	5,360,998	5,360,998	96.1	100.0	0
平成26年度	(B)	6,330,567	5,603,788	5,603,788	88.5	100.0	0
比較増減	(C)	△754,738	△242,790	△242,790	7.6	0.0	0
増減比	(C)/(B)×100	△11.9	△4.3	△4.3	—	—	—

県支出金 5,360,998 千円(前年度対比 4.3%減)の内訳は、県負担金 3,152,102 千円(同 12.7%増)、県補助金 1,768,916 千円(同 33.5%減)、県委託金 439,980 千円(同 199.4%増)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金等である。県補助金の主なものは、児童福祉費補助金等の民生費県補助金等である。県委託金の主なものは、徴税費委託金等の総務費県委託金等である。

#### 15款 財産収入

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
					対予算	対調定	
平成27年度	(A)	92,145	103,043	103,043	111.8	100.0	0
平成26年度	(B)	204,584	220,182	220,182	107.6	100.0	0
比較増減	(C)	△112,439	△117,139	△117,139	4.2	0.0	0
増減比	(C)/(B)×100	△55.0	△53.2	△53.2	—	—	—

財産収入 103,043 千円(前年度対比 53.2%減)の内訳は、財産運用収入 59,305 千円(同 2.1%減)、財産売払収入 43,738 千円(同 72.6%減)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入等である。

16款 寄附金

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入未済額
					対予算	対調定	
平成27年度	(A)	30,552	29,428	29,428	96.3	100.0	0
平成26年度	(B)	4,981	5,000	5,000	100.4	100.0	0
比較増減	(C)	25,571	24,428	24,428	△4.1	0.0	0
増減比	(C)/(B)×100	著増	著増	著増	—	—	—

寄附金 29,428 千円(前年度対比 著増)は、総務費寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金である。

17款 繰入金

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入未済額
					対予算	対調定	
平成27年度	(A)	1,044,802	391,540	391,540	37.5	100.0	0
平成26年度	(B)	1,164,339	544,999	544,999	46.8	100.0	0
比較増減	(C)	△119,537	△153,459	△153,459	△9.3	0.0	0
増減比	(C)/(B)×100	△10.3	△28.2	△28.2	—	—	—

繰入金 391,540 千円(前年度対比 28.2%減)の主なものは、地域振興基金繰入金、文化振興事業基金繰入金等である。

18款 繰越金

(単位：千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入未済額
					対予算	対調定	
平成27年度	(A)	958,856	958,856	958,856	100.0	100.0	0
平成26年度	(B)	1,124,169	1,124,170	1,124,170	100.0	100.0	0
比較増減	(C)	△165,313	△165,314	△165,314	0.0	0.0	0
増減比	(C)/(B)×100	△14.7	△14.7	△14.7	—	—	—

繰越金 958,856 千円(前年度対比 14.7%減)の内訳は、継続費逓次繰越額 4,571 千円、繰越明許費繰越額 532,575 千円、事故繰越し繰越額 1,483 千円、純繰越額 420,227 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 920,227 千円から基金繰入額 500,000 千円を差引いた額である。

19款 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成27年度(A)	2,791,545	2,648,043	2,478,285	88.8	93.6	0	169,758
平成26年度(B)	2,879,493	2,834,711	2,700,446	93.8	95.3	0	134,265
比較増減(C)	△87,948	△186,668	△222,161	△5.0	△1.7	—	35,493
増減比(C)/(B)×100	△3.1	△6.6	△8.2	—	—	—	26.4

諸収入 2,478,285千円(前年度対比 8.2%減)の内訳は、延滞金加算金及び過料49,979千円、市預金利子 1,185千円、貸付金元利収入 1,079,120千円、受託事業収入 67,490千円、雑入 1,280,510千円である。

なお、収入未済額は雑入である。

20款 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成27年度(A)	8,399,500	7,583,100	7,583,100	90.3	100.0	0
平成26年度(B)	8,669,600	7,212,300	7,212,300	83.2	100.0	0
比較増減(C)	△270,100	370,800	370,800	7.1	0.0	0
増減比(C)/(B)×100	△3.1	5.1	5.1	—	—	—

市債 7,583,100千円(前年度対比 5.1%増)の内訳は、総務債 216,200千円、民生債 79,800千円、衛生債 185,400千円、商工債 3,100千円、農林水産業債 88,800千円、土木債 1,581,100千円、消防債 67,300千円、教育債 870,600千円、臨時財政対策債 3,646,400千円、合併特例事業債 814,400千円、過疎対策事業債 30,000千円である。市債の歳入総額に占める割合は、10.2%であり前年度より 0.3ポイント上回った。



地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

## 一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度中 発 行 額 (B)	平成 27 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,648,916	451,700	225,710	29,006
2 一般単独事業債	25,468,802	1,573,800	1,571,974	164,998
うち 合併特例事業債	19,726,041	814,400	881,588	84,080
3 公営住宅建設事業債	1,790,099	418,800	155,955	33,251
4 学校教育施設等整備事業債	2,127,597	324,800	179,019	34,886
5 災害復旧事業債	3,598	0	505	21
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	3,598	0	505	21
6 (旧)緊急防災・減災事業債	34,000	0	4,191	132
7 全国防災事業債	0	25,500	0	0
8 一般廃棄物処理事業債	447,158	0	169,189	3,584
9 一般補助施設整備等事業債	1,601,226	0	223,022	17,252
10 施設整備事業債	194,500	0	21,800	526
11 厚生福祉施設整備事業債	435,492	0	86,907	7,998
12 社会福祉施設整備事業債	61,977	7,600	8,632	505
13 退職手当債	955,000	0	238,750	4,316
14 過疎対策事業債	190,301	30,000	18,633	1,325
15 国の予算等貸付金債	33,350	0	0	0
16 県貸付金	2,386,880	732,500	465,240	3,709
17 公有林整備事業債	79,972	0	5,183	1,875
18 草地開発事業債	6,287	0	2,003	286
19 減収補てん債	593,176	0	177,238	5,565
20 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	2,000,615	372,000	151,981	20,779
21 減税補てん債	1,891,176	0	265,476	18,334
22 臨時税収補てん債	325,598	0	106,290	6,236
23 臨時財政対策債	30,026,693	3,646,400	1,884,038	217,518
合 計	73,302,413	7,583,100	5,961,736	572,102

平成27年度中発行額には、前年度繰越分457,700千円を含む。

# 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額	(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳		
	計 (D)	特 定 財 源		一般財源等	政府資金	そ の 他
	254,716	0	254,716	2,874,906	854,547	2,020,359
	1,736,972	0	1,736,972	25,470,628	565,710	24,904,918
	965,668	0	965,670	19,658,853	0	19,658,853
	189,206	189,206	0	2,052,944	2,005,259	47,685
	213,905	0	213,905	2,273,378	1,834,396	438,982
	526	0	526	3,093	3,093	0
	0	0	0	0	0	0
	526	0	526	3,093	3,093	0
	4,323	0	4,323	29,809	0	29,809
	0	0	0	25,500	0	25,500
	172,773	0	172,773	277,969	277,969	0
	240,274	4,556	235,718	1,378,204	694,829	683,375
	22,326	0	22,326	172,700	0	172,700
	94,905	0	94,905	348,585	348,585	0
	9,137	0	9,137	60,945	22,908	38,037
	243,066	0	243,066	716,250	0	716,250
	19,958	0	19,958	201,668	201,668	0
	0	0	0	33,350	0	33,350
	468,949	17,972	450,977	2,654,140	0	2,654,140
	7,058	0	7,058	74,789	0	74,789
	2,289	0	2,289	4,284	0	4,284
	182,803	0	182,803	415,938	0	415,938
	172,760	0	172,760	2,220,634	544,049	1,676,585
	283,810	0	283,810	1,625,700	1,625,700	0
	112,526	0	112,526	219,308	219,308	0
	2,101,556	0	2,101,556	31,789,055	27,521,851	4,267,204
	6,533,838	211,734	6,322,104	74,923,777	36,719,872	38,203,905

## 歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 27 年度	72,156,093	2,855,435	2,305,061	77,316,589	73,156,354
平成 26 年度	71,691,240	1,595,815	3,080,963	76,368,018	71,750,396
比 較 増 減	464,853	1,259,620	△775,902	948,571	1,405,958

(単位：千円・%・ポイント)

	継続費通次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	0	1,894,454	0	2,265,781	94.6
	6,871	2,284,207	13,983	2,312,562	94.0
	△6,871	△389,753	△13,983	△46,781	0.6

一般会計歳出総額は 73,156,354 千円であり、前年度より 1,405,958 千円(2.0%)の増である。また、予算現額 77,316,589 千円に対し、執行率 94.6%(前年度比 0.6 ポイント増)であり、不用額は 2,265,781 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 26 年度 3.0%、平成 27 年度 2.9%で前年度に比べ 0.1 ポイント下回った。

繰越明許費繰越額 1,894,454 千円は、臨時福祉給付金給付事業 700,500 千円、和戸町竜王線整備事業 261,893 千円、甲府駅周辺土地区画整理事業 187,945 千円、地域整備事業 156,388 千円等である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	45,021,319	61.5	43,461,504	60.5	103.6
投資的経費	9,530,061	13.0	10,016,956	14.0	95.1
公債費	6,534,913	8.9	6,211,592	8.7	105.2
繰出金	11,022,974	15.1	10,821,747	15.1	101.9
その他	1,047,087	1.4	1,238,597	1.7	84.5
計	73,156,354	100.0	71,750,396	100.0	102.0

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ1,559,815千円(3.6%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、前年度に比べ486,895千円(4.9%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ323,321千円(5.2%)の増となっている。

繰出金は、特別会計へ5,525,181千円、企業会計へ5,317,914千円、土地開発基金へ179,879千円で、合計11,022,974千円であり、前年度に比べ201,227千円(1.9%)の増である。

その他は、前年度に比べ191,510千円(15.5%)の減である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成 27 年度	11,374,848	15.5	18,692,431	25.6	6,534,913	8.9	36,602,192	50.0
平成 26 年度	11,204,854	15.6	18,249,105	25.4	6,211,592	8.7	35,665,551	49.7
平成 25 年度	11,076,108	15.8	17,391,797	24.8	6,251,180	8.9	34,719,085	49.5

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、50.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。



以下歳出決算を款別に述べる。

### 1款 議会費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	580,989	566,398	0	14,591	97.5
平成 26 年度	571,546	555,425	0	16,121	97.2
比 較 増 減	9,443	10,973	0	△1,530	0.3

予算現額 580,989 千円に対し、支出済額 566,398 千円で執行率 97.5%、不用額 14,591 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 10,973 千円(2.0%)の増である。

支出済額の主なものは、人件費 524,823 千円であり、全体の 92.7%となっている。

### 2款 総務費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	8,125,308	7,764,504	82,636	278,168	95.6
平成 26 年度	7,725,779	7,339,963	44,220	341,596	95.0
比 較 増 減	399,529	424,541	38,416	△63,428	0.6

予算現額 8,125,308 千円に対し、支出済額 7,764,504 千円で執行率 95.6%、不用額 278,168 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 424,541 千円(5.8%)の増である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,289,018 千円、物件費 1,571,538 千円、維持補修費 55,718 千円、補助費等 1,011,955 千円で支出済額の 89.2%を占めている。

### 3款 民生費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	30,785,720	29,511,599	727,470	546,651	95.9
平成 26 年度	30,369,513	29,300,894	313,973	754,646	96.5
比 較 増 減	416,207	210,705	413,497	△207,995	△0.6

予算現額 30,785,720 千円に対し、支出済額 29,511,599 千円で執行率 95.9%、不用額 546,651 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 210,705 千円(0.7%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,601,554 千円、扶助費 18,481,375 千円等の消費的経費 23,298,416 千円で、前年度に比べ、444,135 千円(1.9%)の増となっており、支出済額の 78.9% を占めている。繰出金については、介護保険事業特別会計へ 2,650,807 千円、国民健康保険事業特別会計へ 2,173,403 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 494,041 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 85,440 千円をそれぞれ繰出したものである。

#### 4款 衛生費

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	10,993,099	10,689,412	31,503	272,184	97.2
平成 26 年度	10,924,446	10,683,026	21,538	219,881	97.8
比 較 増 減	68,653	6,386	9,965	52,303	△0.6

予算現額 10,993,099 千円に対し、支出済額 10,689,412 千円で執行率 97.2%、不用額 272,184 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,386 千円(0.1%)の増である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、母子保健事業、健康診査事業、救急医療体制整備事業、斎場管理事業等である。清掃費では、ごみ処理施設建設事業、最終処分場事業、塵芥収集事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、環境センター附属焼却工場事業、リサイクルプラザ管理運営事業、環境センター地域環境整備事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,579,431 千円、病院事業会計へ 1,608,178 千円、簡易水道等事業特別会計へ 55,803 千円、水道事業会計へ 49,905 千円、浄化槽事業特別会計へ 22,731 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 19,057 千円をそれぞれ繰出したものである。

#### 5款 労働費

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	562,032	532,063	0	29,969	94.7
平成 26 年度	638,694	580,747	0	57,947	90.9
比 較 増 減	△76,662	△48,684	0	△27,978	3.8

予算現額 562,032 千円に対し、支出済額 532,063 千円で執行率 94.7%、不用額 29,969 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 48,684 千円(8.4%)の減である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、労働福祉事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業等である。

## 6款 農林水産業費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	810,372	749,624	8,134	52,614	92.5
平成 26 年度	1,331,328	1,189,170	25,559	116,599	89.3
比 較 増 減	△520,956	△439,546	△17,425	△63,985	3.2

予算現額 810,372 千円に対し、支出済額 749,624 千円で執行率 92.5%、不用額 52,614 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 439,546 千円(37.0%)の減である。

主な事業内容は、農業費では、地域整備事業、農業施設等管理事業、農業施設等整備事業、農政普及事業、農業センター管理事業等である。林業費では、森林保護事業、既設林道維持管理事業、森づくり推進事業、小規模治山事業等である。

繰出金については、地方卸売市場事業会計へ 80,400 千円、農業集落排水事業特別会計へ 23,899 千円を繰出したものである。

## 7款 商 工 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	1,463,240	1,146,482	0	316,758	78.4
平成 26 年度	1,910,224	1,273,874	365,307	271,043	66.7
比 較 増 減	△446,984	△127,392	△365,307	45,715	11.7

予算現額 1,463,240 千円に対し、支出済額 1,146,482 千円で執行率 78.4%、不用額 316,758 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 127,392 千円(10.0%)の減である。

主な事業内容は、商業推進事業、融資対策事業、地域振興複合施設等整備事業、観光開発事業、産業立地等推進事業、中心市街地商業等活性化事業、観光振興事業、まつり推進事業等である。

## 8款 土 木 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	7,421,035	6,051,761	994,311	374,963	81.5
平成 26 年度	7,399,107	5,699,197	1,503,642	196,268	77.0
比 較 増 減	21,928	352,564	△509,331	178,695	4.5

予算現額 7,421,035 千円に対し、支出済額 6,051,761 千円で執行率 81.5%、不用額 374,963 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 352,564 千円(6.2%)の増である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、都市基本計画推進事業、和戸町竜王線整

備事業、公営住宅整備事業、地域整備事業、住宅管理事業、道路維持管理事業、橋りょう長寿命化修繕事業、市道新設改良事業等である。

## 9款 消 防 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	2,389,267	2,344,876	0	44,391	98.1
平成 26 年度	2,480,852	2,426,259	28,673	25,921	97.8
比 較 増 減	△91,585	△81,383	△28,673	18,470	0.3

予算現額 2,389,267 千円に対し、支出済額 2,344,876 千円で執行率 98.1%、不用額 44,391 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 81,383 千円(3.4%)の減である。

主な事業内容は、非常備消防事業、防災対策整備事業、消防施設等整備事業、防災行政用無線管理事業、水防事業等である。

## 10款 教 育 費

(単位：千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	7,450,565	7,082,694	50,400	317,471	95.1
平成 26 年度	6,590,426	6,304,502	0	285,924	95.7
比 較 増 減	860,139	778,192	50,400	31,547	△0.6

予算現額 7,450,565 千円に対し、支出済額 7,082,694 千円で執行率 95.1%、不用額 317,471 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 778,192 千円(12.3%)の増である。

主な事業内容は、小学校給食事業、小学校老朽化リニューアル事業、小学校給食室整備事業、小学校維持管理事業、高等学校老朽化リニューアル事業、中学校老朽化リニューアル事業、中学校校舎整備拡充事業、中学校維持管理事業、中学校給食事業、各種スポーツ施設管理事業、小学校営繕事業、総合市民会館管理運営事業、史跡武田氏館跡整備事業、図書館管理運営事業等である。

### 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	2,153	2,149	0	4	99.8
平成 26 年度	2,154	0	2,149	5	0.0
比 較 増 減	△1	2,149	△2,149	△1	99.8

予算現額 2,153 千円に対し、支出済額 2,149 円で執行率 99.8%、不用額 4 千円である。  
支出済額を前年度と比較すると 2,149 千円の増である。

### 1 2 款 公 債 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度	6,538,210	6,534,913	0	3,297	99.9
平成 26 年度	6,221,963	6,211,592	0	10,371	99.8
比 較 増 減	316,247	323,321	0	△7,074	0.1

予算現額 6,538,210 千円に対し、支出済額 6,534,913 千円で執行率 99.9%、不用額 3,297 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 323,321 千円(5.2%)の増である。

支出済額は、市債元金償還金 5,961,736 千円、市債利子償還金 573,177 千円である。

### 1 3 款 諸支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	179,974	179,879	0	95	99.9
平成 26 年度	186,231	185,747	0	484	99.7
比 較 増 減	△6,257	△5,868	0	△389	0.2

予算現額 179,974 千円に対し、支出済額 179,879 千円で執行率 99.9%、不用額 95 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,868 千円 (3.2%)の減である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金 167,223 千円、積立金 7,072 千円、貸付金償還利子 5,584 千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成 27 年度	20,000	0	△5,375	14,625	14,625
平成 26 年度	20,000	0	△4,244	15,756	15,756
比較増減	0	0	1,131	△1,131	△1,131

当初予算額 20,000千円に対し、予備費充用額△5,375千円で予算現額、不用額とも14,625千円である。

予備費充用額 △5,375千円は、固定資産税の土地の評価額に誤りが生じたことに伴う納付書等の送付に係る経費に充てられた。

## む す び

平成 27 年度は、「第五次甲府市総合計画」の最終年度として、第 10 次実施計画に掲げる各種事業を着実に推進するとともに、甲府市の財産ともいべき「人」「まち」「自然」それぞれの素晴らしさが、より一層活かされ高められながら共生し、様々な課題を乗り越え明日への希望につながる明るい未来を創造していく都市を目指して、「人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府」を都市像とする「第六次甲府市総合計画」を策定した重要な年度である。

平成 27 年度の財政状況は、歳入総額は増加となったものの、自主財源の根幹を成す市税収入において、景気の緩やかな回復基調に伴い、個人市民税、法人市民税ともに、前年度を上回る増収となったが、固定資産税や都市計画税は、評価替えの影響を受け、大幅な減収となった。

このような状況の中、財政の健全化に留意しつつ、引き続き行財政改革を積極的に推進し、歳入においては、市税をはじめとする自主財源の積極的な確保及び国県支出金等の最大限の活用を図り、歳出においては全ての事務事業を対象に、その必要性と目的を検証するとともに、創意工夫を重ねながら施策・事業の選択と集中を行うことにより、市民生活に密着した重要施策に対して着実に取り組み、質の高い行政サービスを提供するための行財政運営に努めた。

こうしたことから、自治会街路灯の LED 化の一層の推進、耐震診断及び耐震改修等の建築物耐震化支援の推進、CO<sub>2</sub> 排出量増加等を踏まえた甲府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直し、幅広い年齢層の市民が集い保健・福祉の拠点とする相生福祉センター・保健センターの開設、すこやか子育て医療費助成制度の対象年齢の拡大、甲府駅周辺土地区画整理事業の計画的な推進など、安全・安心なまちづくりや環境保全の推進、市民福祉の増進、都市基盤の整備について中長期的な視野に立った計画的で積極的な事業展開を図ることができた。

平成 27 年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が 74,165,395 千円で前年度と比較し 956,143 千円(1.3%)の増、歳出総額は 73,156,354 千円で前年度と比較し 1,405,958 千円(2.0%)の増となり、歳入歳出差引額は 1,009,041 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 132,120 千円を差し引いた実質収支額は 876,921 千円の黒字であったが、単年度収支は 43,306 千円の赤字となった。

今後の市政運営にあたっては、人口減少や少子高齢化、経済の長期低迷など依然として厳しい状況下にあるが、市税等収入の増収対策や未利用市有地の売却促進など尚一層自主財源の確保を図り、見積り合わせによる低利な市債の発行など健全財政の維持に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行財政改革を着実に推進し、より効率的で効果的な行財政運営に努められたい。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

### (総務部)

- 1 次期情報システムの調達については、長期にわたり相当の経費が見込まれることから、「第二次こうふDO計画 基本計画」に基づき、今後の ICT（情報通信技術）の一層の進展や制度改正等を見据える中で、追加的業務への柔軟な対応や経費の抑制が図られるものとなるよう、鋭意取組みを進められたい。

- 2 技術職員に対する指導及び研修については、ベテラン職員の知識や経験が活かされ、継承されていくよう、また、新技術や新工法の習得など、職員の資質向上や専門的な知識の向上につながるものとなるよう、一層取り組まれない。

(企画部)

- 1 危機管理対策について、危機管理指針及び危機管理基本計画の理念と目的を、各部局等に十分浸透させるとともに、危機管理能力の向上並びに危機管理意識の高揚を図るための具体的な対策を講じるようされたい。
- 2 こうふ開府500年記念事業の推進については、幹事会及び各部会において綿密な協議と検討をする中で庁内の連携を図り、記念事業を一過性のものとすることなく、本市の新たなまちづくりの起点となるような実行計画の策定に努められたい。

(市民部)

国民健康保険事業については、保険料の収納率が僅かに上昇したものの、繰上充用は常態化し10億円を超え、厳しい経営状況が続いている。

引き続き、滞納者への訪問指導などによる保険料の徴収対策の強化と、口座振替による保険料納付をより一層推進する中で収納率の向上に努め、特定健診等の保健事業の更なる推進により保険給付費の抑制を図り、累積赤字を少しでも解消できるよう、事業の健全化に努められたい。

(税務部)

市税は、市政を推進していく上で極めて重要な財源であり、その安定的な確保に向け、引き続き厳正・公平な賦課徴収事務の執行に尚一層努められたい。

(福祉部)

- 1 生活困窮者に対しては、生活保護に至る前の段階で、生活困窮者自立支援事業の利用を積極的に促し、早期に自立できるよう支援に努められたい。また、稼働可能な生活保護受給者に対しては、関係機関等と連携し、自立支援プログラムを実施し、就労意欲の喚起に努め、経済的自立を促す中で、受給者の逡減に向けて尚一層努められたい。
- 2 「甲府市子ども・子育て支援計画」の推進については、子育て世帯に対し、良質な成育環境と実情に応じた支援が適切に提供できるよう、関係部局等とも連携し、各事業の目標値の達成に向け、尚一層努められたい。

(環境部)

- 1 家庭系可燃ごみの減量化については、「その他プラスチックの分別回収」の地区説明会や全戸配布を予定する改訂版の冊子「ごみの分け方・出し方」などにより、ごみの減量化やリサイクル化の意義をより多くの市民が理解し実践していただけるよう、周知・啓発に尚一層取り組まれない。
- 2 平成28年度後期には、新たなごみ処理施設で多量のごみを必要とする試運転調整及び負荷性能試験が開始され、現有処理施設の稼動にも大きな影響が予想される。現有施設は、来年度4月のごみ広域処理が開始されるまで、これまでと同様に使用することから、施設の安定的な稼動と適切な維持管理にも意を配されたい。



(産業部)

各種の補助金及び交付金については、交付の目的、根拠及び基準等を再確認され適切な事務執行をされたい。

また、補助及び交付の効果や成果等について、具体的な検証方法を確立し、交付の目的に則した十分な効果が得られるよう取り組まれない。

(建設部)

- 1 不特定多数の方が利用する大規模建築物等や、避難路沿道建築物の耐震診断及び耐震改修については、発災時の市民の安全確保を図るため、極めて重要であることから、目標値の達成に向け、尚一層取り組まれない。
- 2 平成31年に開園100周年を迎える、甲府市遊亀公園・附属動物園の整備計画については、整備計画策定委員会の答申を十分に尊重するとともに、地元住民への説明会やパブリックコメントなどにより、市民等の意見を広く聞く中で、計画策定と事業手法の決定など事業推進に鋭意取り組まれない。

(教育部)

- 1 リニア中央新幹線整備に伴う、中道北小学校の移転先については、学区内の住民等の思いや意見を集約する中で、早期に理解と協力が得られるよう努められたい。
- 2 創立90周年を迎える図書館の記念事業については、甲府の歴史と文化を継承するものとなるよう、また市民が図書と親しみ、更なる生涯学習の推進に寄与するものとなるよう意を配されたい。

# 特別会計

## 国民健康保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

### 1 事業勘定

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	25,805,911	22,315,025	24,516,915	21,200,980	95.0	95.0
歳 出	25,805,911	22,315,025	25,572,897	22,061,394	99.1	98.9
差引額	0	0	△1,055,982	△860,414	—	—

歳入決算額は 24,516,915 千円で、前年度に比べ 3,315,935 千円(15.6%)の増であり、対予算収入率は 95.0%である。

これは、共同事業交付金 3,099,869 千円、前期高齢者交付金 644,764 千円、繰入金 89,658 千円の増、療養給付費等交付金 330,711 千円、国庫支出金 77,036 千円、国民健康保険料 69,594 千円、諸収入 21,555 千円、県支出金 19,447 千円、使用料及び手数料 13 千円の減によるものである。

歳入の主なもので、共同事業交付金は 5,548,193 千円で、前年度に比べ 126.6%の増、国庫支出金は 5,445,239 千円で、前年度に比べ 1.4%の減、前期高齢者交付金は 4,911,663 千円で、前年度に比べ 15.1%の増である。

国民健康保険料は 4,744,964 千円で、前年度に比べ 1.4%の減であり、予算現額に対して、78.0%の収入率である。また、調定額に対しては 70.7%(医療給付分現年度分 89.8%、後期高齢者支援金分現年度分 90.0%、介護納付金分現年度分 87.4%、医療給付分滞納繰越分 20.9%、後期高齢者支援金分滞納繰越分 21.1%、介護納付金分滞納繰越分 19.6%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 1.4 ポイント上回っている。

なお、地方自治法及び国民健康保険法に規定する消滅時効による不納欠損額は、200,080 千円で前年度に比べ 73,526 千円(26.9%)の減となっている。

繰入金は 2,172,874 千円で、前年度に比べ 4.3%の増、県支出金は 1,091,018 千円で、前年度に比べ 1.8%の減、療養給付費等交付金は 571,335 千円で、前年度に比べ 36.7%の減、諸収入は 28,283 千円で、前年度に比べ 43.2%の減、使用料及び手数料は 3,346 千円で、前年度に比べ 0.4%の減等となっている。

歳出決算額は 25,572,897 千円で、前年度に比べ 3,511,503 千円(15.9%)の増であり、対予算執行率は 99.1%である。

これは、共同事業拠出金 3,018,937 千円、繰上充用金 540,581 千円、保険給付費 277,696 千円、保健事業費 7,669 千円の増、諸支出金 237,417 千円、介護納付金 60,885 千円、後期高齢者支援金等 19,425 千円、総務費 15,354 千円、前期高齢者納付金等 299 千円の減によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 14,689,647 千円が前年度に比べ 1.9%の増、共同事業拠出金 5,333,268 千円が前年度に比べ 130.4%の増、後期高齢者支援金等 2,795,016 千円が前年度に比べ 0.7%の減、介護納付金 1,093,823 千円が前年度に比べ 5.3%の減、繰上充用金 860,414 千円が前年度に比べ 169.0%の増、総務費 290,529 千円が前年度に比べ 5.0%の減となっている。

最近 3 か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 27 年度	1,244,940	337,637	58,009	310,363	221,925	2,172,874	0	2,172,874
平成 26 年度	985,710	350,846	63,549	287,275	395,836	2,083,216	0	2,083,216
平成 25 年度	812,821	312,940	69,780	220,133	446,984	1,862,658	0	1,862,658

最近 3 か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 27 年度	3,519,527	3,160,152	0	359,375	89.8
	平成 26 年度	3,635,450	3,217,436	0	418,014	88.5
	平成 25 年度	3,822,616	3,294,179	0	528,437	86.2
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成 27 年度	922,534	830,001	0	92,533	90.0
	平成 26 年度	950,323	842,606	0	107,717	88.7
	平成 25 年度	915,900	790,836	0	125,064	86.3
介護納付金分 現年度分	平成 27 年度	425,114	371,731	0	53,382	87.4
	平成 26 年度	434,352	372,470	0	61,883	85.8
	平成 25 年度	448,581	371,899	0	76,682	82.9
医療給付分 滞納繰越分	平成 27 年度	1,324,963	276,349	144,662	903,952	20.9
	平成 26 年度	1,394,705	277,662	199,514	917,528	19.9
	平成 25 年度	1,458,444	231,942	346,488	880,014	15.9
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	平成 27 年度	321,339	67,949	33,931	219,460	21.1
	平成 26 年度	328,575	65,557	46,629	216,389	20.0
	平成 25 年度	341,793	54,583	80,426	206,784	16.0
介護納付金分 滞納繰越分	平成 27 年度	197,752	38,782	20,603	138,366	19.6
	平成 26 年度	203,849	38,828	27,463	137,558	19.0
	平成 25 年度	211,909	32,838	50,022	129,049	15.5
合 計	平成 27 年度	6,711,229	4,744,964	199,196	1,767,069	70.7
	平成 26 年度	6,947,253	4,814,559	273,606	1,859,088	69.3
	平成 25 年度	7,199,243	4,776,276	476,936	1,946,031	66.3

最近3か年の保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		後期高齢者支援金等		介 護 納 付 金	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
平成27年度	14,689,647	1.9	2,795,016	△0.7	1,093,823	△5.3
平成26年度	14,411,951	1.4	2,814,441	△1.0	1,154,707	△3.3
平成25年度	14,213,540	2.9	2,843,896	3.2	1,194,724	△4.0

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加 入 率	甲府市	国保加入者	加 入 率
平成27年度	89,547	30,706	34.3	191,664	50,009	26.1
平成26年度	89,028	31,369	35.2	192,601	51,961	27.0
平成25年度	88,833	32,065	36.1	193,812	53,677	27.7

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

## 2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	9,471	9,322	7,627	7,775	80.5	83.4
歳 出	9,471	9,322	7,627	7,775	80.5	83.4
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は7,627千円で、前年度に比べ148千円(1.9%)の減であり、対予算収入率は80.5%である。

これは、診療収入323千円、使用料及び手数料1千円の減、繰入金165千円、諸収入11千円の増によるものである。

歳出決算額は7,627千円で、前年度に比べ148千円(1.9%)の減であり、対予算執行率は80.5%である。

これは、医業費201千円の減、総務費53千円の増によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所 35 日、上九一色診療所（医科 23 日・歯科 48 日）、診療状況は延べ患者数で宮本診療所 183 人、上九一色診療所（医科 167 人・歯科 135 人）となっている。

### 3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	25,815,382	22,324,347	24,524,543	21,208,755	95.0	95.0
歳 出	25,815,382	22,324,347	25,580,525	22,069,169	99.1	98.9
差引額	0	0	△1,055,982	△860,414	—	—

事業全体の決算額は、歳入 24,524,543 千円に対し、歳出 25,580,525 千円で、差引 1,055,982 千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 28 年度の歳入を繰り上げて充用した。

### む す び

国民健康保険事業特別会計については、事業の安定的運営に向けた取組みとして、保険給付費を抑制するための各種事業を実施するとともに、保険料の収納対策の強化を図るため、滞納者との折衝機会の確保に努め、差押及び換価処分を執行する等、収納率向上に努めたところであるが、1,055,982 千円の赤字決算となり、厳しい財政運営が続いている。

平成 27 年度国民健康保険事業特別会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 国民健康保険事業については、保険料の収納率が僅かに上昇したものの、繰上充用は常態化し 10 億円を超え、厳しい経営状況が続いている。

引き続き、滞納者への訪問指導などによる保険料の徴収対策の強化と、口座振替による保険料納付をより一層推進する中で収納率の向上に努め、特定健診等の保健事業の更なる推進により保険給付費の抑制を図り、累積赤字を少しでも解消できるよう、事業の健全化に努められたい。

## 交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	54,287	43,820	48,771	42,452	89.8	96.9
歳 出	54,287	43,820	48,771	42,452	89.8	96.9
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 48,771 千円で、前年度に比べ 6,319 千円(14.9%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 89.8%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 38,469 千円、繰入金 10,265 千円、財産収入 36 千円等である。

歳出決算額の内訳は、共済見舞金の共済事業費 48,771 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給付金額
平成 27 年度	191,664	88,000	45.9	38,469	768	29,806
平成 26 年度	192,601	89,861	46.7	39,347	726	23,535
平成 25 年度	193,812	90,429	46.7	39,656	738	21,202

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

## 住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	92,303	106,093	92,301	106,092	100.0	100.0
歳 出	92,303	106,093	92,301	106,092	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 92,301 千円で、前年度に比べ 13,791 千円(13.0%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 85,440 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 6,861 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 92,301 千円である。

## 土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	299	1,130	0	148	0.0	13.1
歳 出	299	1,130	0	148	0.0	13.1
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は、ともに予算執行がなかった。



## 介護保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)  
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	18,568,891	17,959,305	18,519,625	17,850,480	99.7	99.4
歳 出	18,568,891	17,959,305	18,323,668	17,515,935	98.7	97.5
差引額	0	0	195,957	334,545	—	—

歳入決算額は 18,519,625 千円で、前年度に比べ 669,145 千円(3.7%)の増であり、対予算収入率は 99.7%である。

歳入決算額の内訳は、保険料 3,601,468 千円、使用料及び手数料 752 千円、国庫支出金 4,544,143 千円、支払基金交付金 4,878,189 千円、県支出金 2,487,812 千円、財産収入 282 千円、繰入金 2,650,906 千円、繰越金 334,545 千円、諸収入 21,529 千円である。

歳出決算額は 18,323,668 千円で、前年度に比べ 807,733 千円(4.6%)の増であり、対予算執行率は 98.7%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 392,787 千円、保険給付費 17,188,179 千円、地域支援事業費 380,778 千円、基金積立金 160,553 千円、諸支出金 201,371 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 27 年度	3,271,328	3,271,328	0	0	100.0
	平成 26 年度	3,078,555	3,078,555	0	0	100.0
	平成 25 年度	3,001,426	3,001,426	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 27 年度	354,193	297,506	0	56,687	84.0
	平成 26 年度	359,107	299,870	0	59,237	83.5
	平成 25 年度	348,832	290,641	0	58,191	83.3
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 27 年度	115,163	32,634	23,179	59,350	28.3
	平成 26 年度	107,667	25,331	26,017	56,319	23.5
	平成 25 年度	94,300	20,572	23,866	49,862	21.8
合 計	平成 27 年度	3,740,684	3,601,468	23,179	116,037	96.3
	平成 26 年度	3,545,329	3,403,755	26,017	115,556	96.0
	平成 25 年度	3,444,558	3,312,639	23,866	108,054	96.2

## 古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	30,182	37,603	29,134	27,853	96.5	74.1
歳 出	30,182	37,603	29,134	27,853	96.5	74.1
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 29,134 千円で、前年度に比べ 1,281 千円(4.6%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 96.5%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 1,876 千円、繰入金 19,057 千円、諸収入 101 千円、市債 8,100 千円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 16,683 千円、簡易水道事業費 8,100 千円、市債元利償還金の公債費 4,351 千円である。

## 農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	30,072	29,685	29,701	29,262	98.8	98.6
歳 出	30,072	29,685	29,701	29,262	98.8	98.6
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 29,701 千円で、前年度に比べ 439 千円(1.5%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 98.8%である。

歳入決算額の主な内訳は、使用料及び手数料 5,803 千円、繰入金 23,899 千円等である。

歳出決算額の主な内訳は、農業集落排水事業費 8,391 千円、市債元利償還金の公債費 21,311 千円等である。

## 簡易水道等事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)  
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	61,993	76,326	58,259	71,409	94.0	93.6
歳 出	61,993	76,326	58,259	70,970	94.0	93.0
差引額	0	0	0	439	—	—

歳入決算額は 58,259 千円で、前年度に比べ 13,150 千円(18.4%)の減であり、対予算収入率は 94.0%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 2,017 千円、繰入金 55,803 千円、繰越金 439 千円である。

歳出決算額は 58,259 千円で、前年度に比べ 12,711 千円(17.9%)の減であり、対予算執行率は 94.0%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 48,682 千円、市債元利償還金の公債費 9,577 千円である。

## 後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)  
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	2,183,746	2,164,874	2,122,246	2,122,056	97.2	98.0
歳 出	2,183,746	2,164,874	2,119,699	2,119,002	97.1	97.9
差引額	0	0	2,547	3,054	—	—

歳入決算額は 2,122,246 千円で、前年度に比べ 190 千円（微増）の増であり、予算に対する収入率は 97.2%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,620,263 千円、使用料及び手数料 216 千円、繰入金 494,041 千円、繰越金 3,054 千円、諸収入 4,672 千円となっている。

歳出決算額は 2,119,699 千円で、前年度に比べ 697 千円（微増）の増であり、予算に対する執行率は 97.1%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 46,413 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,068,786 千円、諸支出金 4,500 千円である。

## 浄 化 槽 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)  
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	52,580	40,345	49,847	38,860	94.8	96.3
歳 出	52,580	40,345	49,847	38,860	94.8	96.3
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 49,847 千円で、前年度に比べ 10,987 千円 (28.3%) の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 94.8%である。

歳入決算額の内訳は、分担金及び負担金 1,496 千円、使用料及び手数料 6,099 千円、国庫支出金 2,420 千円、繰入金 22,731 千円、市債 17,100 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 27,186 千円、浄化槽事業費 21,799 千円、市債元利償還金の公債費 862 千円である。

## 財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、平成25年度を基準とする)

### 公有財産

#### (1)土地

(単位：㎡・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行政財産	28,819,890	90.8	28,809,243	90.8	28,804,929	90.8
普通財産	2,905,607	9.2	2,906,709	9.2	2,913,849	9.2
合 計	31,725,497	100.0	31,715,952	100.0	31,718,778	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ10,647㎡の増、普通財産は、前年度に比べ1,102㎡の減である。増減の主なものは、都市計画道路和戸町竜王線整備事業に伴う道路用地の取得及び旧富士川小学校の敷地を行政財産化したことによるものである。

#### (2)建 物

(単位：㎡・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行政財産	木 造	5,894	1.0	5,607	1.0	5,764	1.0
	非木造	560,529	96.5	552,565	96.4	550,405	96.4
	小 計	566,423	97.5	558,172	97.4	556,169	97.4
普通財産	木 造	507	0.1	507	0.1	507	0.1
	非木造	14,212	2.4	14,212	2.5	14,212	2.5
	小 計	14,719	2.5	14,719	2.6	14,719	2.6
合 計		581,142	100.0	572,891	100.0	570,888	100.0
すう勢比率		101.8		100.4		100.0	

行政財産は、前年度に比べ8,251㎡の増、普通財産は、前年度に比べ増減はない。増加の主なものは、北新団地や相生福祉センターの建築によるものである。

### (3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,769,153	99.5	27,769,937	99.5	27,769,937	99.5
普通財産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,920,816	100.0	27,921,600	100.0	27,921,600	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

### (4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	399,814	100.0	400,018	100.0	400,176	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	399,814	100.0	400,018	100.0	400,176	100.0
すう勢比率	99.9		100.0		100.00	

### (5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0



## (6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
金 額	576,343	576,343	576,343
す う 勢 比 率	100.0	100.0	100.0

## 物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
物 品	物 品	990	954	945
	動 物	34	30	36
合 計		1,024	984	981
す う 勢 比 率		104.4	100.3	100.0

物品は、前年度に比べ物品 36 点の増、動物 4 頭の増となっている。

## 債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	2,955,222	100.0	2,960,820	100.0	2,972,941	100.0
合 計	2,955,222	100.0	2,960,820	100.0	2,972,941	100.0
対前年度比率	99.8		99.6		100.0	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 5,598 千円の減となっている。

## 基金

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	3,465,380			3,465,516
交通災害共済見舞金支払準備基金		96,894			96,894
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		654,426		342,000	996,426
文化振興事業基金		39,080		76,667	115,747
減 債 基 金		34,390			34,390
明るくきれいなまちづくり基金		107,210		53,333	160,544
みどり豊かなまちづくり基金		145,414		76,667	222,081
新しい時代を担う人づくり基金		160,677		53,333	214,010
庁舎整備基金		100,032			100,032
介護給付費等準備基金		821,610			821,610
土地開発基金		1,434,300	345,380	1,103,213	2,882,893
公共施設整備事業等基金		716,748		219,900	936,648
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地域振興基金		2,365,732		363,120	2,728,852
合 計	135	10,143,628	345,380	2,288,233	12,777,377

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,964,429			2,964,564
交通災害共済見舞金支払準備基金		107,123			107,123
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		577,053		418,667	995,720
文化振興事業基金		52,005		88,333	140,338
減 債 基 金		34,377			34,377
明るくきれいなまちづくり基金		103,798		61,667	165,465
みどり豊かなまちづくり基金		143,450		88,333	231,783
新しい時代を担う人づくり基金		155,743		61,667	217,410
庁舎整備基金		50,013			50,013
介護給付費等準備基金		661,156			661,156
土地開発基金		1,260,005	345,380	1,270,436	2,875,822
公共施設整備事業等基金		716,181		219,900	936,081
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地域振興基金		2,663,759		199,640	2,863,399
合 計	135	9,490,827	345,380	2,408,643	12,244,985

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,663,457			2,663,592
交通災害共済見舞金支払準備基金		101,880			101,880
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社 会 福 祉 事 業 基 金		499,553		495,333	994,886
文 化 振 興 事 業 基 金		60,891		100,000	160,891
減 債 基 金		34,368			34,368
明るくきれいなまちづくり基金		100,354		70,000	170,354
みどり豊かなまちづくり基金		136,522		100,000	236,522
新しい時代を担う人づくり基金		154,002		70,000	224,002
庁 舎 建 設 基 金					0
介護給付費等準備基金		511,951			511,951
土 地 開 発 基 金		1,210,223	345,380	1,312,556	2,868,160
公共施設整備事業等基金		728,032		219,900	947,932
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,663			1,663
地 域 振 興 基 金		2,726,817		228,160	2,954,977
合 計	135	8,929,784	345,380	2,595,949	11,871,249

基金の積立状況は、前年度に比べ 532,392 千円(4.3%)の増である。

これは、財政調整基金 500,952 千円(16.9%)、介護給付費等準備基金 160,454 千円(24.3%)、庁舎整備基金 50,019 千円(100%)、土地開発基金 7,071 千円(0.2%)、社会福祉事業基金 706 千円(微増)、公共施設整備事業等基金 567 千円(0.1%)、減債基金 13 千円(微増)の増、地域振興基金 134,547 千円(4.7%)、文化振興事業基金 24,591 千円(17.5%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 10,229 千円(9.5%)、みどり豊かなまちづくり基金 9,702 千円(4.2%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,921 千円(3.0%)、新しい時代を担う人づくり基金 3,400 千円(1.6%)の減によるものである。

## 基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成26年度末 現在高	平成27年度中の増減額			平成27年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運 用 益 積 立	取 崩 し	
2,875,822		7,071		2,882,893

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
		平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 25年度
原 資 金		2,882,893	2,875,822	2,868,160	100.5	100.3	100.0
内 訳	預 金	1,434,300	1,260,005	1,210,223	118.5	104.1	100.0
	土 地	345,380	345,380	345,380	100.0	100.0	100.0
	貸付金	1,103,213	1,270,436	1,312,556	84.1	96.8	100.0

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定により、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が2,875,822千円であり、平成27年度中の増減は、運用益積立が7,071千円の増となっている。

平成25年度を100.0とすると、平成27年度の前資金は0.5%の増である。

内訳としては、前年度に比べ預金は174,295千円の増で、土地は増減なし、貸付金は167,223千円の減となった。



甲府市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査資料

別表 1

## 各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	28,096,394,000	350,000,000	0	28,446,394,000	36.8	31,306,256,021
	地 方 譲 与 税	383,465,000	△ 17,964,000	0	365,501,000	0.5	412,247,007
	利 子 割 交 付 金	43,184,000	0	0	43,184,000	0.1	45,065,000
	配 当 割 交 付 金	174,038,000	0	0	174,038,000	0.2	139,124,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,039,000	4,634,000	0	100,673,000	0.1	128,041,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,297,354,000	7,359,000	0	4,304,713,000	5.6	4,143,306,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,326,000	0	0	70,326,000	0.1	90,869,000
	地 方 特 例 交 付 金	90,903,000	0	0	90,903,000	0.1	91,125,000
	地 方 交 付 税	8,545,317,000	0	0	8,545,317,000	11.1	8,480,827,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,198,000	0	0	54,198,000	0.1	47,161,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	913,749,000	70,636,000	0	984,385,000	1.3	945,857,518
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,422,708,000	0	0	1,422,708,000	1.8	1,673,835,815
	国 庫 支 出 金	12,321,875,000	716,158,000	782,987,096	13,821,020,096	17.9	12,486,844,533
	県 支 出 金	4,964,223,000	85,861,000	525,745,000	5,575,829,000	7.2	5,360,998,477
	財 産 収 入	77,064,000	15,081,000	0	92,145,000	0.1	103,043,013
	寄 附 金	10,002,000	20,550,000	0	30,552,000	0.0	29,428,112
	繰 入 金	627,129,000	417,673,000	0	1,044,802,000	1.4	391,540,129
	繰 越 金	1,000	420,226,000	538,628,743	958,855,743	1.2	958,856,368
	諸 収 入	2,739,724,000	51,821,000	0	2,791,545,000	3.6	2,648,042,778
	市 債	7,228,400,000	713,400,000	457,700,000	8,399,500,000	10.9	7,583,100,000
計	72,156,093,000	2,855,435,000	2,305,060,839	77,316,588,839	100.0	77,065,567,771	
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	24,248,139,000	1,567,243,000	0	25,815,382,000		26,501,498,214
	交 通 災 害 共 済 事 業	46,722,000	7,565,000	0	54,287,000		48,770,908
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	92,303,000	0	0	92,303,000		3,597,772,259
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	299,000	0	0	299,000		299,000
	介 護 保 険 事 業	18,031,647,000	537,244,000	0	18,568,891,000		18,659,021,324
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	22,082,000	0	8,100,000	30,182,000		29,134,073
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,072,000	0	0	30,072,000		29,741,884
	簡 易 水 道 等 事 業	61,993,000	0	0	61,993,000		58,259,350
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,171,904,000	11,842,000	0	2,183,746,000		2,138,577,877
	浄 化 槽 事 業	52,876,000	△ 296,000	0	52,580,000		49,892,420
	計	44,758,037,000	2,123,598,000	8,100,000	46,889,735,000		51,112,967,309
	合 計	116,914,130,000	4,979,033,000	2,313,160,839	124,206,323,839		128,178,535,080

# 入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
40.6	110.1	28,916,766,978	39.0	101.7	92.4	249,711,609	96.5	0.8	2,139,777,434	81.0	6.8
0.5	112.8	412,247,007	0.6	112.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.1	104.4	45,065,000	0.1	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.2	79.9	139,124,000	0.2	79.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.2	127.2	128,041,000	0.2	127.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
5.4	96.3	4,143,306,000	5.6	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.1	129.2	90,869,000	0.1	129.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.1	100.2	91,125,000	0.1	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
11.0	99.2	8,480,827,000	11.4	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.1	87.0	47,161,000	0.1	87.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
1.2	96.1	878,068,576	1.2	89.2	92.8	1,110,300	0.4	0.1	66,678,642	2.5	7.0
2.2	117.7	1,400,699,050	1.9	98.5	83.7	7,946,690	3.1	0.5	265,190,075	10.0	15.8
16.2	90.3	12,486,844,533	16.8	90.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
7.0	96.1	5,360,998,477	7.2	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.1	111.8	103,043,013	0.1	111.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.0	96.3	29,428,112	0.0	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
0.5	37.5	391,540,129	0.5	37.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
1.2	100.0	958,856,368	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
3.4	94.9	2,478,284,683	3.3	88.8	93.6	0	0.0	0.0	169,758,095	6.4	6.4
9.8	90.3	7,583,100,000	10.2	90.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
100.0	99.7	74,165,394,926	100.0	95.9	96.2	258,768,599	100.0	0.3	2,641,404,246	100.0	3.4
	102.7	24,524,542,856		95.0	92.5	200,080,075		0.8	1,776,875,283		6.7
	89.8	48,770,908		89.8	100.0	0		0.0	0		
	3,897.8	92,301,309		100.0	2.6	0		0.0	3,505,470,950		97.4
	100.0	0		0.0	0.0	0		0.0	299,000		100.0
	100.5	18,519,624,925		99.7	99.3	23,179,222		0.1	116,217,177		0.6
	96.5	29,134,073		96.5	100.0	0		0.0	0		
	98.9	29,701,484		98.8	99.9	0		0.0	40,400		0.1
	94.0	58,259,350		94.0	100.0	0		0.0	0		
	97.9	2,122,245,550		97.2	99.2	610,400		0.0	15,721,927		0.7
	94.9	49,846,620		94.8	99.9	0		0.0	45,800		0.1
	109.0	45,474,427,075		97.0	89.0	223,869,697		0.4	5,414,670,537		10.6
	103.2	119,639,822,001		96.3	93.3	482,638,296		0.4	8,056,074,783		6.3



別表 2 (1)

## 各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成27年度	平成26年度
一 般 会 計	市	税	28,916,766,978	29,039,920,607
	地 方 譲 与 税		412,247,007	393,180,005
	利 子 割 交 付 金		45,065,000	49,082,000
	配 当 割 交 付 金		139,124,000	182,036,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		128,041,000	106,381,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		4,143,306,000	2,580,799,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		90,869,000	61,970,000
	地 方 特 例 交 付 金		91,125,000	91,177,000
	地 方 交 付 税		8,480,827,000	8,604,663,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		47,161,000	46,083,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		878,068,576	1,186,614,966
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,400,699,050	1,369,732,067
	国 庫 支 出 金		12,486,844,533	12,086,728,510
	県 支 出 金		5,360,998,477	5,603,787,712
	財 産 収 入		103,043,013	220,182,441
	寄 附 金		29,428,112	5,000,000
	繰 入 金		391,540,129	544,999,066
	繰 越 金		958,856,368	1,124,169,739
	諸 収 入		2,478,284,683	2,700,445,802
	市 債		7,583,100,000	7,212,300,000
	計	74,165,394,926	73,209,251,915	

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	99.6	39.0	39.7	101.7	102.4	92.4	91.5
	104.8	0.6	0.5	112.8	94.4	100.0	100.0
	91.8	0.1	0.1	104.4	90.6	100.0	100.0
	76.4	0.2	0.2	79.9	113.6	100.0	100.0
	120.4	0.2	0.1	127.2	216.9	100.0	100.0
	160.5	5.6	3.5	96.3	101.2	100.0	100.0
	146.6	0.1	0.1	129.2	84.3	100.0	100.0
	99.9	0.1	0.1	100.2	100.0	100.0	100.0
	98.6	11.4	11.8	99.2	99.3	100.0	100.0
	102.3	0.1	0.1	87.0	79.4	100.0	100.0
	74.0	1.2	1.6	89.2	98.8	92.8	94.9
	102.3	1.9	1.9	98.5	99.0	83.7	83.8
	103.3	16.8	16.5	90.3	93.6	100.0	100.0
	95.7	7.2	7.7	96.1	88.5	100.0	100.0
	46.8	0.1	0.3	111.8	107.6	100.0	100.0
	588.6	0.0	0.0	96.3	100.4	100.0	100.0
	71.8	0.5	0.7	37.5	46.8	100.0	100.0
	85.3	1.3	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	91.8	3.3	3.7	88.8	93.8	93.6	95.3
	105.1	10.2	9.9	90.3	83.2	100.0	100.0
	101.3	100.0	100.0	95.9	95.9	96.2	95.9

別表 2 (2)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成27年度	平成26年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		4,744,964,426	4,814,558,834
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		3,346,190	3,359,310
	国庫支出金		5,445,238,730	5,522,274,520
	療養給付費等交付金		571,335,463	902,046,000
	前期高齢者交付金		4,911,662,611	4,266,898,429
	県支出金		1,091,018,095	1,110,465,090
	共同事業交付金		5,548,192,875	2,448,324,050
	財産収入		14	14
	繰入金		2,172,874,000	2,083,215,762
	繰越金		0	0
	諸収入		28,283,061	49,837,961
	計		24,516,915,465	21,200,979,970
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		4,874,761	5,198,059
	使用料及び手数料		4,320	5,400
	繰入金		2,734,542	2,569,119
	繰越金		0	0
	諸収入		13,768	2,676
計		7,627,391	7,775,254	
合計		24,524,542,856	21,208,755,224	
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		38,469,460	39,346,700
	繰入金		10,264,669	3,072,420
	財産収入		36,054	32,937
	諸収入		725	256
計		48,770,908	42,452,313	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		85,439,938	91,860,597
	諸収入		6,861,371	14,231,461
	計		92,301,309	106,092,058
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	諸収入		0	148,000
	計		0	148,000
介護保険事業特別会計	保険料		3,601,468,010	3,403,755,480
	使用料及び手数料		751,618	666,860
	国庫支出金		4,544,143,110	4,343,819,562
	支払基金交付金		4,878,189,000	4,925,322,000
	県支出金		2,487,811,509	2,377,675,377
	財産収入		282,082	383,814
	繰入金		2,650,906,312	2,510,807,635
	繰越金		334,544,642	267,273,920
	諸収入		21,528,642	20,775,421
計		18,519,624,925	17,850,480,069	

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	98.6	19.4	22.7	78.0	80.5	70.7	69.3
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	99.6	0.0	0.0	101.4	112.0	100.0	100.0
	98.6	22.2	26.0	99.6	104.6	100.0	100.0
	63.3	2.3	4.3	100.5	95.1	100.0	100.0
	115.1	20.0	20.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	98.2	4.5	5.2	89.1	90.4	100.0	100.0
	226.6	22.6	11.5	104.0	100.1	100.0	100.0
	100.0	0.0	0.0	1.4	1.4	100.0	100.0
	104.3	8.9	9.8	100.0	98.1	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	56.8	0.1	0.2	71.8	125.8	72.6	86.0
	115.6	100.0	100.0	95.0	95.0	92.5	90.8
	93.8	63.9	66.9	96.8	91.1	100.0	100.0
	80.0	0.1	0.1	144.0	180.0	100.0	100.0
	106.4	35.9	33.0	61.7	71.2	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	514.5	0.2	0.0	688.4	133.8	100.0	100.0
	98.1	100.0	100.0	80.5	83.4	100.0	100.0
	115.6	—	—	95.0	95.0	92.5	90.8
	97.8	78.9	92.7	95.4	97.5	100.0	100.0
	334.1	21.0	7.2	73.8	90.5	100.0	100.0
	109.5	0.1	0.1	55.5	49.2	100.0	100.0
	283.2	0.0	0.0	72.5	25.6	100.0	100.0
	114.9	100.0	100.0	89.8	96.9	100.0	100.0
	93.0	92.6	86.6	99.7	97.6	100.0	100.0
	48.2	7.4	13.4	104.0	118.6	0.2	0.4
	87.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.6	3.0
	0.0	100.0	100.0	0.0	13.1	0.0	13.6
	0.0	100.0	100.0	0.0	13.1	0.0	13.6
	105.8	19.4	19.1	100.4	99.8	96.3	96.0
	112.7	0.0	0.0	118.2	107.2	100.0	100.0
	104.6	24.5	24.3	102.6	100.3	100.0	100.0
	99.0	26.3	27.6	99.9	99.9	100.0	100.0
	104.6	13.4	13.3	100.5	98.7	100.0	100.0
	73.5	0.0	0.0	25.7	96.0	100.0	100.0
	105.6	14.3	14.1	93.5	97.0	100.0	100.0
	125.2	1.8	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	103.6	0.1	0.1	105.7	96.1	99.2	98.8
	103.7	100.0	100.0	99.7	99.4	99.3	99.2

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成27年度	平成26年度
古関・梯町簡易水道事業特別会計	分担金及び負担金		0	0
	使用料及び手数料		1,876,350	1,863,750
	財産収入		—	—
	繰入金		19,056,923	14,990,515
	繰越金		0	98,400
	諸収入		100,800	0
	市債		8,100,000	10,900,000
	計		29,134,073	27,852,665
農業集落排水事業特別会計	使用料及び手数料		5,802,620	5,856,820
	財産収入		104	420
	繰入金		23,898,760	23,405,197
	繰越金		—	0
	諸収入		0	0
計		29,701,484	29,262,437	
簡易水道等事業特別会計	分担金及び負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,017,080	2,077,380
	繰入金		55,803,370	62,062,057
	繰越金		438,900	7,269,150
	諸収入		0	0
	市債		—	—
	計		58,259,350	71,408,587
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料		1,620,263,323	1,644,793,100
	使用料及び手数料		215,710	229,180
	繰入金		494,040,542	468,938,914
	繰越金		3,054,080	3,536,310
	諸収入		4,671,895	4,558,629
計		2,122,245,550	2,122,056,133	
浄化槽事業特別会計	分担金及び負担金		1,496,000	857,600
	使用料及び手数料		6,099,300	4,898,800
	国庫支出金		2,420,000	0
	繰入金		22,731,320	21,404,050
	繰越金		—	0
	諸収入		—	0
	市債		17,100,000	11,700,000
	計		49,846,620	38,860,450
特別会計合計			45,474,427,075	41,497,367,936
合計			119,639,822,001	114,706,619,851

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	100.7	6.4	6.7	99.3	97.9	100.0	99.3
	—	—	0.0	—	—	—	—
	127.1	65.4	53.8	94.4	90.9	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.4	0.0	99.0	—	100.0
	—	0.3	0.0	10,080.0	0.0	100.0	—
	74.3	27.8	39.1	100.0	57.1	100.0	100.0
	104.6	100.0	100.0	96.5	74.1	100.0	100.0
	99.1	19.5	20.0	99.3	94.7	99.3	99.4
	24.8	0.0	0.0	10.4	42.0	100.0	100.0
	102.1	80.5	80.0	98.6	99.6	100.0	100.0
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	101.5	100.0	100.0	98.8	98.6	99.9	99.9
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	97.1	3.5	2.9	99.7	100.6	100.0	99.6
	89.9	95.8	86.9	93.1	92.6	100.0	100.0
	6.0	0.8	10.2	43,890.0	100.0	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	81.6	100.0	100.0	94.0	93.6	100.0	100.0
	98.5	76.3	77.5	96.6	97.8	99.0	98.8
	94.1	0.0	0.0	75.2	87.1	100.0	100.0
	105.4	23.3	22.1	98.7	98.3	100.0	100.0
	86.4	0.1	0.2	305,408.0	353,631.0	100.0	100.0
	102.5	0.2	0.2	81.5	87.3	100.0	100.0
	100.0	100.0	100.0	97.2	98.0	99.2	99.1
	174.4	3.0	2.2	94.7	100.1	100.0	100.0
	124.5	12.2	12.6	98.8	100.0	99.3	100.0
	—	4.9	0.0	89.6	—	100.0	—
	106.2	45.6	55.1	97.0	93.5	100.0	100.0
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	—	0.0	—	—	—	—
	146.2	34.3	30.1	91.4	100.0	100.0	100.0
	128.3	100.0	100.0	94.8	96.3	99.9	100.0
	109.6	—	—	97.0	97.0	89.0	87.9
	104.3	—	—	96.3	96.3	93.3	92.8

別表 3

## 市 税 収 入

区 分 項 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	13,525,472,000	14,457,826,044	13,619,209,061	174,542,049	13,793,751,110
1 個 人	10,061,421,000	10,801,694,627	10,028,586,061	162,548,449	10,191,134,510
2 法 人	3,464,051,000	3,656,131,417	3,590,623,000	11,993,600	3,602,616,600
固 定 資 産 税	11,134,123,000	12,759,489,403	11,017,758,192	276,994,560	11,294,752,752
1 固 定 資 産 税	11,039,647,000	12,665,013,803	10,923,282,592	276,994,560	11,200,277,152
2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	94,476,000	94,475,600	94,475,600	0	94,475,600
軽 自 動 車 税	388,525,000	434,867,833	381,506,100	7,886,182	389,392,282
市 た ば こ 税	1,430,730,000	1,447,991,300	1,447,991,300	0	1,447,991,300
入 湯 税	27,355,000	29,755,950	29,755,950	0	29,755,950
都 市 計 画 税	1,940,189,000	2,176,325,491	1,906,065,179	55,058,405	1,961,123,584
計	28,446,394,000	31,306,256,021	28,402,285,782	514,481,196	28,916,766,978

# 状 況

(単位:円・%)

額			構成比率	不納欠損額	収入未済額		
収入率	収納率	現年度分			滞納繰越分	計	
(対予算)	(対調定)						
102.0	95.4	47.7	42,208,791	194,307,742	427,558,401	621,866,143	
101.3	94.3	35.2	37,992,852	182,321,342	390,245,923	572,567,265	
104.0	98.5	12.5	4,215,939	11,986,400	37,312,478	49,298,878	
101.4	88.5	39.1	168,417,308	299,365,651	996,953,692	1,296,319,343	
101.5	88.4	38.7	168,417,308	299,365,651	996,953,692	1,296,319,343	
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0	
100.2	89.5	1.3	5,397,659	12,754,400	27,323,492	40,077,892	
101.2	100.0	5.0	0	0	0	0	
108.8	100.0	0.1	0	0	0	0	
101.1	90.1	6.8	33,687,851	59,567,878	121,946,178	181,514,056	
101.7	92.4	100.0	249,711,609	565,995,671	1,573,781,763	2,139,777,434	



別表 4

## 各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当 初 予 比 算 率			
一般会計	議 会 費	598,575,000	0.8	△ 17,586,000	△ 2.9	0	0	580,989,000
	総 務 費	7,355,421,000	10.2	720,292,000	9.8	44,219,891	5,375,000	8,125,307,891
	民 生 費	28,324,754,000	39.3	2,146,993,000	7.6	313,972,629	0	30,785,719,629
	衛 生 費	10,825,084,000	15.0	146,477,000	1.4	21,538,000	0	10,993,099,000
	労 働 費	560,306,000	0.8	1,726,000	0.3	0	0	562,032,000
	農 林 水 産 業 費	776,214,000	1.1	8,599,000	1.1	25,559,000	0	810,372,000
	商 工 費	993,404,000	1.4	104,529,000	10.5	365,307,360	0	1,463,240,360
	土 木 費	6,037,292,000	8.4	△ 119,899,000	△ 2.0	1,503,642,259	0	7,421,035,259
	消 防 費	2,243,077,000	3.1	117,517,000	5.2	28,672,500	0	2,389,266,500
	教 育 費	7,665,555,000	10.6	△ 214,990,000	△ 2.8	0	0	7,450,565,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	2,149,200	0	2,153,200
	公 債 費	6,576,433,000	9.1	△ 38,223,000	△ 0.6	0	0	6,538,210,000
	諸 支 出 金	179,974,000	0.2	0	0.0	0	0	179,974,000
	予 備 費	20,000,000	0.0	0	0.0	0	△ 5,375,000	14,625,000
計	72,156,093,000	100.0	2,855,435,000	4.0	2,305,060,839	0	77,316,588,839	
特別会計	国民健康保険事業	24,248,139,000		1,567,243,000	6.5	0	0	25,815,382,000
	交通災害共済事業	46,722,000		7,565,000	16.2	0	0	54,287,000
	住宅新築資金等貸付事業	92,303,000		0	0.0	0	0	92,303,000
	土地地区画整理事業用地先行取得事業	299,000		0	0.0	0	0	299,000
	介護保険事業	18,031,647,000		537,244,000	3.0	0	0	18,568,891,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	22,082,000		0	0.0	8,100,000	0	30,182,000
	農業集落排水事業	30,072,000		0	0.0	0	0	30,072,000
	簡易水道等事業	61,993,000		0	0.0	0	0	61,993,000
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業	2,171,904,000		11,842,000	0.5	0	0	2,183,746,000
	浄 化 槽 事 業	52,876,000		△ 296,000	△ 0.6	0	0	52,580,000
計	44,758,037,000		2,123,598,000	4.7	8,100,000	0	46,889,735,000	
合 計	116,914,130,000		4,979,033,000	4.3	2,313,160,839	0	124,206,323,839	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不用額			
	金額	構成比率	予算額に対する比率	継続費繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	金額	構成比率	予算額に対する比率	決算額に対する比率
0.8	566,398,255	0.8	97.5	0	0	0	14,590,745	0.6	2.5	2.6
10.5	7,764,504,304	10.6	95.6	0	82,636,000	0	278,167,587	12.3	3.4	3.6
39.8	29,511,599,157	40.3	95.9	0	727,470,000	0	546,650,472	24.1	1.8	1.9
14.2	10,689,411,631	14.6	97.2	0	31,502,885	0	272,184,484	12.0	2.5	2.5
0.7	532,063,135	0.7	94.7	0	0	0	29,968,865	1.3	5.3	5.6
1.0	749,624,263	1.0	92.5	0	8,134,000	0	52,613,737	2.3	6.5	7.0
1.9	1,146,482,101	1.6	78.4	0	0	0	316,758,259	14.0	21.6	27.6
9.6	6,051,760,612	8.3	81.5	0	994,311,161	0	374,963,486	16.5	5.1	6.2
3.1	2,344,875,842	3.2	98.1	0	0	0	44,390,658	2.0	1.9	1.9
9.6	7,082,694,344	9.7	95.1	0	50,400,000	0	317,470,656	14.0	4.3	4.5
0.0	2,149,200	0.0	99.8	0	0	0	4,000	0.0	0.2	0.2
8.5	6,534,912,568	8.9	99.9	0	0	0	3,297,432	0.1	0.1	0.1
0.2	179,878,668	0.2	99.9	0	0	0	95,332	0.0	0.1	0.1
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	14,625,000	0.6	100.0	—
100.0	73,156,354,080	100.0	94.6	0	1,894,454,046	0	2,265,780,713	100.0	2.9	3.1
	25,580,524,722		99.1	0	0	0	234,857,278		0.9	0.9
	48,770,908		89.8	0	0	0	5,516,092		10.2	11.3
	92,301,309		100.0	0	0	0	1,691		0.0	0.0
	0		0.0	0	0	0	299,000		100.0	—
	18,323,668,064		98.7	0	0	0	245,222,936		1.3	1.3
	29,134,073		96.5	0	0	0	1,047,927		3.5	3.6
	29,701,484		98.8	0	0	0	370,516		1.2	1.2
	58,259,350		94.0	0	0	0	3,733,650		6.0	6.4
	2,119,698,900		97.1	0	0	0	64,047,100		2.9	3.0
	49,846,620		94.8	0	0	0	2,733,380		5.2	5.5
	46,331,905,430		98.8	0	0	0	557,829,570		1.2	1.2
	119,488,259,510		96.2	0	1,894,454,046	0	2,823,610,283		2.3	2.4

別表 5 (1)

## 各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成27年度	平成26年度
一般会計	議 会	費	566,398,255	555,424,975
	総 務	費	7,764,504,304	7,339,962,911
	民 生	費	29,511,599,157	29,300,894,366
	衛 生	費	10,689,411,631	10,683,026,141
	労 働	費	532,063,135	580,747,161
	農 林 水 産 業	費	749,624,263	1,189,170,079
	商 工	費	1,146,482,101	1,273,873,500
	土 木	費	6,051,760,612	5,699,196,782
	消 防	費	2,344,875,842	2,426,258,786
	教 育	費	7,082,694,344	6,304,501,976
	災 害 復 旧	費	2,149,200	0
	公 債	費	6,534,912,568	6,211,591,805
	諸 支 出	金	179,878,668	185,747,065
	予 備	費	0	0
		計	73,156,354,080	71,750,395,547
国民健康保険事業特別会計	( 事 業 勘 定 )			
	総 務	費	290,529,157	305,883,471
	保 険 給 付	費	14,689,647,270	14,411,951,200
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,795,016,263	2,814,440,991
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,877,336	2,176,807
	老 人 保 健 拠 出 金		112,450	112,450
	介 護 納 付 金		1,093,822,810	1,154,707,496
	共 同 事 業 拠 出 金		5,333,268,458	2,314,331,271
	保 健 事 業 費		179,893,504	172,224,420
	公 債	費	50,607,000	50,607,000
	諸 支 出	金	277,709,524	515,126,050
	繰 上 充 用 金		860,413,559	319,832,373
		計	25,572,897,331	22,061,393,529
	( 直 営 診 療 施 設 勘 定 )			
	総 務	費	5,912,411	5,859,771
医 業	費	1,714,980	1,915,483	
	計	7,627,391	7,775,254	
	合 計	25,580,524,722	22,069,168,783	

# 出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	102.0	0.8	0.8	97.5	97.2
	105.8	10.6	10.2	95.6	95.0
	100.7	40.3	40.8	95.9	96.5
	100.1	14.6	14.9	97.2	97.8
	91.6	0.7	0.8	94.7	90.9
	63.0	1.0	1.7	92.5	89.3
	90.0	1.6	1.8	78.4	66.7
	106.2	8.3	7.9	81.5	77.0
	96.6	3.2	3.4	98.1	97.8
	112.3	9.7	8.8	95.1	95.7
	—	0.0	0.0	99.8	0.0
	105.2	8.9	8.7	99.9	99.8
	96.8	0.2	0.3	99.9	99.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	102.0	100.0	100.0	94.6	94.0
	95.0	1.1	1.4	90.6	95.2
	101.9	57.4	65.3	98.9	98.5
	99.3	10.9	12.8	100.0	100.0
	86.2	0.0	0.0	100.0	97.9
	100.0	0.0	0.0	80.3	80.3
	94.7	4.3	5.2	100.0	100.0
	230.4	20.9	10.5	100.0	100.0
	104.5	0.7	0.8	92.7	94.6
	100.0	0.2	0.2	100.0	100.0
	53.9	1.1	2.3	97.4	98.7
	269.0	3.4	1.4	98.1	99.6
	115.9	100.0	100.0	99.1	98.9
	100.9	77.5	75.4	92.7	92.8
	89.5	22.5	24.6	55.4	63.7
	98.1	100.0	100.0	80.5	83.4
	115.9			99.1	98.9

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成27年度	平成26年度
交通災害共済事業特別会計	共 済 事 業 費		48,770,908	42,452,313
	計		48,770,908	42,452,313
住宅新築資金等貸付事業特別会計	公 債 費		92,301,309	106,092,058
	計		92,301,309	106,092,058
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	土地区画整理事業用地取得費		0	148,000
	計		0	148,000
介護保険事業特別会計	総 務 費		392,787,304	393,169,743
	保 険 給 付 費		17,188,178,707	16,546,822,036
	地 域 支 援 事 業 費		380,778,280	291,382,344
	基 金 積 立 金		160,553,000	149,206,000
	諸 支 出 金		201,370,773	135,355,304
	計		18,323,668,064	17,515,935,427
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	総 務 費		16,682,675	12,628,226
	公 債 費		4,351,398	4,226,039
	簡 易 水 道 事 業 費		8,100,000	10,998,400
	諸 支 出 金		—	—
	計		29,134,073	27,852,665
農業集落排水事業特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		8,390,828	7,951,465
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		104	420
	計		29,701,484	29,262,437
簡易水道等事業特別会計	総 務 費		48,682,358	60,545,055
	簡 易 水 道 事 業 費		—	—
	公 債 費		9,576,992	10,424,632
計		58,259,350	70,969,687	
後期高齢者医療事業特別会計	総 務 費		46,412,625	39,635,973
	後期高齢者医療広域連合納付金		2,068,786,365	2,074,911,340
	諸 支 出 金		4,499,910	4,454,740
	計		2,119,698,900	2,119,002,053
浄化槽事業特別会計	総 務 費		27,185,966	25,357,281
	浄 化 槽 事 業 費		21,799,055	12,779,575
	公 債 費		861,599	723,594
	計		49,846,620	38,860,450
特別会計合計			46,331,905,430	42,019,743,873
合 計			119,488,259,510	113,770,139,420

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	114.9	100.0	100.0	89.8	96.9
	114.9	100.0	100.0	89.8	96.9
	87.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	87.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	100.0	100.0	0.0	13.1
	0.0	100.0	100.0	0.0	13.1
	99.9	2.1	2.2	95.4	97.8
	103.9	93.8	94.5	98.9	97.7
	130.7	2.1	1.7	92.7	88.1
	107.6	0.9	0.9	100.0	100.0
	148.8	1.1	0.8	97.8	94.7
	104.6	100.0	100.0	98.7	97.5
	132.1	57.3	45.3	94.6	90.1
	103.0	14.9	15.2	97.7	98.2
	73.6	27.8	39.5	100.0	57.0
	—	—	—	—	—
	104.6	100.0	100.0	96.5	74.1
	105.5	28.3	27.2	95.8	95.0
	100.0	71.7	72.8	100.0	100.0
	24.8	0.0	0.0	10.4	42.0
	101.5	100.0	100.0	98.8	98.6
	80.4	83.6	85.3	92.9	91.9
	—	—	—	—	—
	91.9	16.4	14.7	100.0	100.0
	82.1	100.0	100.0	94.0	93.0
	117.1	2.2	1.9	87.9	82.7
	99.7	97.6	97.9	97.3	98.2
	101.0	0.2	0.2	80.7	88.0
	100.0	100.0	100.0	97.1	97.9
	107.2	54.5	65.3	97.1	95.1
	170.6	43.7	32.9	92.2	99.6
	119.1	1.7	1.9	92.9	86.6
	128.3	100.0	100.0	94.8	96.3
	110.3	—	—	98.8	98.2
	105.0	—	—	96.2	95.5

## 別表 6 (1)

## 一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成27年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,916,767	0	0.0	28,916,767	61.7
地 方 譲 与 税	412,247	0	0.0	412,247	0.9
利 子 割 交 付 金	45,065	0	0.0	45,065	0.1
配 当 割 交 付 金	139,124	0	0.0	139,124	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	128,041	0	0.0	128,041	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	4,143,306	0	0.0	4,143,306	8.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,869	0	0.0	90,869	0.2
地 方 特 例 交 付 金	91,125	0	0.0	91,125	0.2
地 方 交 付 税	8,480,827	0	0.0	8,480,827	18.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,161	0	0.0	47,161	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	878,069	878,069	3.2	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,400,699	1,400,699	5.1	0	0.0
国 庫 支 出 金	12,486,845	12,414,913	45.5	71,932	0.2
県 支 出 金	5,360,998	5,360,919	19.6	79	0.0
財 産 収 入	103,043	73,538	0.3	29,505	0.1
寄 附 金	29,428	29,428	0.1	0	0.0
繰 入 金	391,540	391,540	1.4	0	0.0
繰 越 金	958,856	522,814	1.9	436,042	0.9
諸 収 入	2,478,285	2,285,774	8.4	192,511	0.4
市 債	7,583,100	3,936,700	14.4	3,646,400	7.8
計	74,165,395	27,294,394	100.0	46,871,001	100.0

# 別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

決算額	平成26年度				構成比率増減	
	財源使途				特定財源	一般財源
	特定財源		一般財源			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
29,039,921	0	0.0	29,039,921	62.8	0.0	△ 1.1
393,180	0	0.0	393,180	0.8	0.0	0.1
49,082	0	0.0	49,082	0.1	0.0	0.0
182,036	0	0.0	182,036	0.4	0.0	△ 0.1
106,381	0	0.0	106,381	0.2	0.0	0.1
2,580,799	0	0.0	2,580,799	5.6	0.0	3.2
61,970	0	0.0	61,970	0.1	0.0	0.1
91,177	0	0.0	91,177	0.2	0.0	0.0
8,604,663	0	0.0	8,604,663	18.6	0.0	△ 0.5
46,083	0	0.0	46,083	0.1	0.0	0.0
1,186,615	1,186,615	4.4	0	0.0	△ 1.2	0.0
1,369,732	1,369,732	5.1	0	0.0	0.0	0.0
12,086,728	11,715,913	43.5	370,815	0.8	2.0	△ 0.6
5,603,788	5,603,609	20.8	179	0.0	△ 1.2	0.0
220,182	186,124	0.7	34,058	0.1	△ 0.4	0.0
5,000	5,000	0.0	0	0.0	0.1	0.0
544,999	330,561	1.2	214,438	0.5	0.2	△ 0.5
1,124,170	597,334	2.2	526,836	1.1	△ 0.3	△ 0.2
2,700,446	2,455,049	9.1	245,397	0.5	△ 0.7	△ 0.1
7,212,300	3,498,400	13.0	3,713,900	8.0	1.4	△ 0.2
73,209,252	26,948,337	100.0	46,260,915	100.0	—	—



別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成 27年度				
	決算額	財源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	28,916,767	28,916,767	82.3	0	0.0
地 方 譲 与 税	412,247	0	0.0	412,247	1.1
利 子 割 交 付 金	45,065	0	0.0	45,065	0.1
配 当 割 交 付 金	139,124	0	0.0	139,124	0.4
株式等譲渡所得割交付金	128,041	0	0.0	128,041	0.3
地方消費税交付金	4,143,306	0	0.0	4,143,306	10.6
自動車取得税交付金	90,869	0	0.0	90,869	0.2
地方特例交付金	91,125	0	0.0	91,125	0.2
地方交付税	8,480,827	0	0.0	8,480,827	21.7
交通安全対策特別交付金	47,161	0	0.0	47,161	0.1
分担金及び負担金	878,069	878,069	2.5	0	0.0
使用料及び手数料	1,400,699	1,400,699	4.0	0	0.0
国庫支出金	12,486,845	0	0.0	12,486,845	32.0
県 支 出 金	5,360,998	0	0.0	5,360,998	13.7
財 産 収 入	103,043	103,043	0.3	0	0.0
寄 附 金	29,428	29,428	0.1	0	0.0
繰 入 金	391,540	391,540	1.1	0	0.0
繰 越 金	958,856	958,856	2.7	0	0.0
諸 収 入	2,478,285	2,478,285	7.0	0	0.0
市 債	7,583,100	0	0.0	7,583,100	19.4
計	74,165,395	35,156,687	100.0	39,008,708	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

		平成 26 年度				構成比率増減	
		財 源 使 途					
決 算 額	自主財源		依存財源		自主財源	依存財源	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
29,039,921	29,039,921	80.2	0	0.0	2.1	0.0	
393,180	0	0.0	393,180	1.1	0.0	0.0	
49,082	0	0.0	49,082	0.1	0.0	0.0	
182,036	0	0.0	182,036	0.5	0.0	△ 0.1	
106,381	0	0.0	106,381	0.3	0.0	0.0	
2,580,799	0	0.0	2,580,799	7.0	0.0	3.6	
61,970	0	0.0	61,970	0.2	0.0	0.0	
91,177	0	0.0	91,177	0.2	0.0	0.0	
8,604,663	0	0.0	8,604,663	23.2	0.0	△ 1.5	
46,083	0	0.0	46,083	0.1	0.0	0.0	
1,186,615	1,186,615	3.3	0	0.0	△ 0.8	0.0	
1,369,732	1,369,732	3.8	0	0.0	0.2	0.0	
12,086,728	0	0.0	12,086,728	32.7	0.0	△ 0.7	
5,603,788	0	0.0	5,603,788	15.1	0.0	△ 1.4	
220,182	220,182	0.6	0	0.0	△ 0.3	0.0	
5,000	5,000	0.0	0	0.0	0.1	0.0	
544,999	544,999	1.5	0	0.0	△ 0.4	0.0	
1,124,170	1,124,170	3.1	0	0.0	△ 0.4	0.0	
2,700,446	2,700,446	7.5	0	0.0	△ 0.5	0.0	
7,212,300	0	0.0	7,212,300	19.5	0.0	△ 0.1	
73,209,252	36,191,065	100.0	37,018,187	100.0	—	—	

別表 7

## 一 般 会 計 目 的 別 ・

区 分 款 別	消 費 的 経 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	524,823	27,187	1,069	0	13,319	566,398	0
總 務 費	4,289,018	1,571,538	55,718	0	1,011,955	6,928,229	761,641
民 生 費	1,601,554	598,049	19,207	18,481,375	2,598,231	23,298,416	575,629
衛 生 費	1,273,187	2,037,012	226,130	10,494	1,617,511	5,164,334	189,973
勞 働 費	28,281	13,677	416	0	36,271	78,645	1,708
農 林 水 産 業 費	281,127	15,515	1,052	0	60,963	358,657	286,668
商 工 費	185,488	112,756	4,338	0	431,698	734,280	166,202
土 木 費	1,138,228	298,013	106,812	0	45,989	1,589,042	4,462,719
消 防 費	62,958	71,603	35,698	0	1,993,396	2,163,655	181,221
教 育 費	1,990,184	1,658,783	149,704	200,562	140,430	4,139,663	2,902,151
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	11,374,848	6,404,133	600,144	18,692,431	7,949,763	45,021,319	9,527,912

# 性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
0	0	0	0	0	0	0	566,398
0	0	761,641	0	0	74,634	74,634	7,764,504
0	0	575,629	0	5,403,691	233,863	5,637,554	29,511,599
0	0	189,973	0	5,335,105	0	5,335,105	10,689,412
0	0	1,708	0	0	451,710	451,710	532,063
0	0	286,668	0	104,299	0	104,299	749,624
0	0	166,202	0	0	246,000	246,000	1,146,482
0	0	4,462,719	0	0	0	0	6,051,761
0	0	181,221	0	0	0	0	2,344,876
0	0	2,902,151	0	0	40,880	40,880	7,082,694
2,149	0	2,149	0	0	0	0	2,149
0	0	0	6,534,913	0	0	0	6,534,913
0	0	0	0	179,879	0	179,879	179,879
2,149	0	9,530,061	6,534,913	11,022,974	1,047,087	12,070,061	73,156,354